

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

(第66期)

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次  
頁  
表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1 株式等の状況	14
2 自己株式の取得等の状況	17
3 配当政策	18
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	31
1 連結財務諸表等	32
2 財務諸表等	72
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1 提出会社の親会社等の情報	95
2 その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第66期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)  
川辺株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区南船場2丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	15,002,435	15,335,262	14,983,847	14,091,325	15,539,724
経常利益 (千円)	101,110	754,952	533,367	262,857	575,697
当期純利益 (千円)	2,435,652	167,937	708,938	217,094	272,193
包括利益 (千円)	—	—	—	—	152,672
純資産額 (千円)	4,575,391	4,413,407	4,836,292	5,060,564	5,157,646
総資産額 (千円)	10,768,503	10,312,730	10,277,314	10,902,173	11,316,525
1株当たり純資産額 (円)	246.50	238.02	260.93	273.19	278.44
1株当たり当期純利益 (円)	131.20	9.05	38.24	11.71	14.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	42.7	47.0	46.4	45.5
自己資本利益率 (%)	71.1	3.7	15.3	4.3	5.3
株価収益率 (倍)	1.3	14.5	2.7	8.1	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△701,697	161,150	624,931	△57,244	421,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,273,266	△65,862	△239,684	△443,831	△132,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,356,525	△282,880	△98,344	254,021	△172,490
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	367,420	179,828	466,730	219,676	336,055
従業員数 (名)	228 (159)	257 (278)	256 (329)	254 (392)	245 (479)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	14,848,133	15,046,045	14,718,955	13,476,673	14,988,576
経常利益 (千円)	89,495	775,957	549,947	284,051	552,741
当期純利益 (千円)	2,444,047	588,575	736,768	224,084	256,609
資本金 (千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数 (株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000
純資産額 (千円)	4,376,129	4,636,585	5,086,139	5,318,126	5,399,002
総資産額 (千円)	10,153,713	9,661,811	9,770,655	9,938,142	10,650,490
1株当たり純資産額 (円)	235.77	249.91	274.41	286.99	291.47
1株当たり配当額 (円)	—	3	5	3	3
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	131.65	31.71	39.72	12.09	13.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.0	47.9	52.0	53.5	50.6
自己資本利益率 (%)	75.8	13.0	15.1	4.3	4.7
株価収益率 (倍)	1.3	4.1	2.6	7.8	6.5
配当性向 (%)	—	9.4	12.5	24.8	21.6
従業員数 (名)	202 (143)	196 (258)	193 (297)	192 (356)	190 (441)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

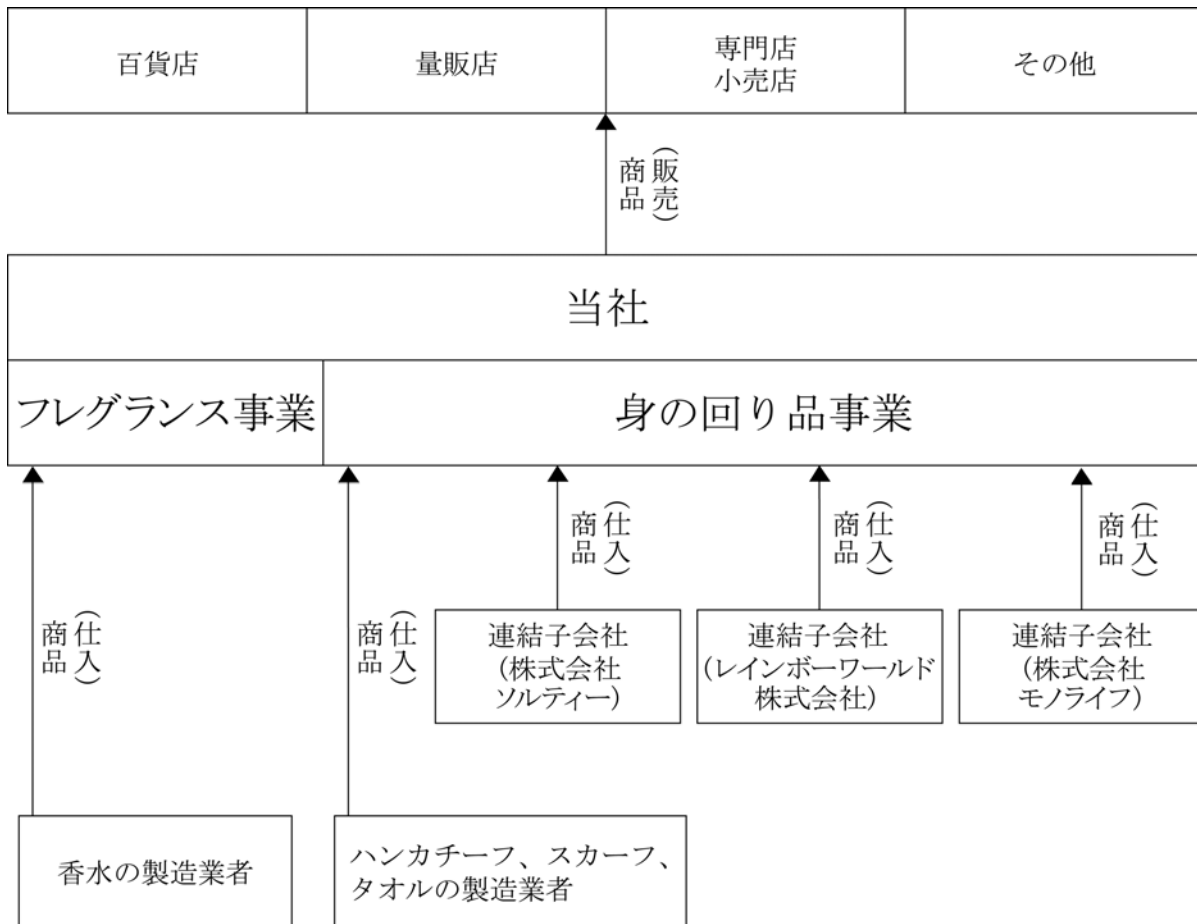
大正12年2月	東京、日本橋橋町にてハンカチーフ製造卸売業の川辺富造商店を個人経営にて創業
昭和3年2月	東京、日本橋横山町に移転
昭和15年5月	有限会社川辺富造商店設立 資本金10万円
昭和17年11月	株式会社川辺富造商店に改組 資本金19万5千円
昭和26年5月	スカーフの製造卸売開始
昭和29年6月	大阪支店開設
昭和34年9月	東京、日本橋横山町に本社ビル完成
昭和35年7月	貿易部発足
昭和36年4月	名古屋店開設
昭和36年5月	札幌店開設
昭和39年9月	川辺株式会社に商号変更
昭和42年1月	大阪支店ビル完成
昭和44年11月	名古屋店ビル完成
昭和46年4月	エプロンの製造卸売開始
昭和48年4月	福岡店開設
昭和49年9月	東京都新宿区新宿1丁目28番14号に本社ビル完成移転
昭和51年9月	札幌店ビル完成
昭和52年6月	福岡店ビル完成
昭和54年7月	店頭売買登録銘柄として、登録を承認される。
昭和54年8月	株式公開し、日本証券業協会東京地区協会より値段発表される。
昭和55年3月	タオルの製造卸売開始
平成2年10月	第二本社ビル完成
平成3年5月	大阪支店 新社屋建て替え完成
平成4年1月	物流拠点として、川辺埼玉センター開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	物流拠点として、川辺西日本センターを今治市に開設
平成18年7月	本社・東京支店 東京都新宿区四谷4丁目16番3号に移転
平成18年10月	株式会社モノライフを子会社化し、バッグ類等の企画卸売を開始
平成19年9月	生産拠点として、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社を子会社化
平成19年10月	レインボーワールド株式会社が、パロット株式会社及び芝崎染工株式会社を吸収合併
平成20年7月	大阪支店 大阪市中央区南船場2丁目5番8号に移転
平成21年4月	株式会社ソルティアーを子会社化
平成21年9月	東西物流拠点を統合し、商品の一元管理化を主な目的として川辺今治センターを開設
平成22年1月	事業の一部を譲受け、香水等の販売事業を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場

### 3 【事業の内容】

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(株式会社モノライフ・レインボーワールド株式会社・株式会社ソルティー)で構成され、当社は、身の回り品事業としてハンカチーフ・スカーフ・タオル・雑貨等の卸売業を事業としており、フレグランス事業は、香水の卸売業を事業としております。

子会社である、株式会社モノライフは、当社身の回り品事業の商品(雑貨)を製造し、レインボーワールド株式会社は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・スカーフ)を捺染製造し、株式会社ソルティーは、当社身の回り品事業の商品(ハンカチ・スカーフ・タオル)を製造し、当社に販売しております。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱モノライフ	東京都新宿区	35	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) レインボーワールド㈱ (注)1	秋田県能代市	95	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) ㈱ソルティー	東京都新宿区	80	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。

(注) 1 特定子会社に該当します。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 一広㈱ (注) 2	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	26.6 (0.3)	当社に商品を販売 しております。 役員の兼任…有
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ (注) 1	大阪市中央区	202,241	総合商社	—	25.2	当社に商品を販売 しております。 役員の兼任…無

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	224 (323)
フレグランス事業	— (145)
全社(共通)	21 (11)
合計	245 (479)

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
190 (441)	43歳3ヶ月	19年1ヶ月	5,135,528

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	169 (285)
フレグランス事業	— (145)
全社(共通)	21 (11)
合計	190 (441)

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状態

労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国などへの輸出の増加等により企業収益に一部回復の兆しが見られ、政府の経済対策効果等の影響から、個人消費も緩やかに回復するかに思われましたが、欧州の財政不安や中東諸国における政情不安、長引く円高、依然厳しい雇用情勢に加え、東日本大震災や福島原発事故により景気の先行きに深刻な影響が懸念される状況となりました。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向や価格訴求によるデフレ傾向が続き、綿糸などの原材料や原油の高騰に加え、中国生産のコスト高や納期の不安を抱え依然厳しい市場環境となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは既存事業の維持拡大に努めるとともに、総合雑貨メーカーを目指し、新しい事業の創造を積極的に行うことで経営資源をより効率良く運営するべく、本年度より本格的にフレグランス事業に参入いたしました。

売上高につきましては、以下のとおりであります。

#### 身の回り品事業

主力のハンカチーフは、チャック付ハンカチ等アイデア商品の積極的投入と夏場の猛暑が後押しとなり秋口までは順調に推移いたしましたが、クリスマスのギフト需要が低調であったことと、ホワイトデーを中心とした3月の最需要月に起きました震災の影響により売上減となり、前年比98.2%となりました。

スカーフマフラーは、秋口の残暑が長引いた影響から冬物の投入遅れにより初秋の商戦にて苦戦いたしました。その後百貨店において毛皮商品がトレンドに乗り好調に推移しましたことと11月下旬より急激な気温の冷え込みにより売上が回復し、前年比99.9%となりました。

タオルは、量販店において子会社が扱うスポーツブランド等夏場のプール関連商材が大きく伸長し、前年比103.9%と比較的好調に推移いたしました。

雑貨商品は、百貨店でイベント商戦にて苦戦したことから、前年比88.9%と低調な結果となりました。

#### フレグランス事業

主軸販路と考えておりました百貨店事業におきましては、新ブランド商品の積極的な投入を行いましたが売上の伸長には繋がりませんでした。

また直営店の売上は徐々に回復の兆しがみられ、今後積極的に拡販の投資を行う予定です。

卸売事業に関しましては、円高による並行輸入商品が低価格で出回る市場環境もあり、百貨店事業と同様に大変苦戦いたしました。

なお利益につきましては、フレグランス事業において売上高と同様に百貨店部門及び卸部門での収益が苦戦いたしました。

一方身の回り品事業において、子会社との連携を図り連結ベースでの商品原価低減を推し進めた事と前期開設いたしました川辺今治センターにおける物流業務の効率化により販管費の削減が大きく図れたことで営業利益は計画比よりも増益となりました。

また経常利益においては地公体より物流拠点進出に伴う雇用促進奨励金の交付を受けたことで更に計画比より増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高155億39百万円（前年同期比110.2%）、営業利益3億33百万円（前年同期比167.7%）、経常利益5億75百万円（前年同期比219.0%）、当期純利益2億72百万円（前年同期比125.3%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主な収入と致しましては、税金等調整前当期純利益（4億97百万円）の計上、仕入債務の増加（3億87百万円）、短期借入れによる収入（3億20百万円）、長期借入れによる収入（5億円）等があり、支出と致しましては、たな卸資産の減少（3億92百万円）、法人税等の支払額（1億33百万円）、有形固定資産の取得による支出（1億62百万円）、短期借入金の返済による支出（6億20百万円）、長期借入金の返済による支出（2億58百万円）等によって、前期に比べ1億16百万円増加し、3億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた収入は4億21百万円（前年同期は57百万円の資金の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加等であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億32百万円（前年同期は4億43百万円の資金の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億72百万円（前年同期は2億54百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入、短期借入金の返済による支出等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率(%)	
	平成22年3月期	平成23年3月期
当社 — 百貨店	60.9	56.4
当社 — 量販店	16.3	14.9
当社 — 専門店、小売店その他	22.7	28.6
合計	100.0	100.0

### (2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	平成22年3月期		平成23年3月期	
	数量	金額	数量	金額
ハンカチーフ	千枚 26,905	10,068,120	千枚 26,392	9,889,295
スカーフ	911	2,548,522	872	2,548,370
タオル	442	618,599	536	643,296
その他	504	856,082	437	569,713
身の回り品事業計		14,091,325		13,650,676
フレグランス事業	千個 —	—	千個 1,095	1,889,048
合計		14,091,325		15,539,724

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

### (3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	平成22年3月期	平成23年3月期
ハンカチーフ	6,075,156	5,655,914
スカーフ	1,566,216	1,427,486
タオル	445,769	525,889
その他	467,109	319,599
身の回り品事業計	8,554,252	7,928,890
フレグランス事業	—	1,624,726
合計	8,554,252	9,553,616

(注) 金額は仕入価額によっております。  
上記金額は、消費税等は含まれておりません。

※ 前連結会計年度は、身の回り品事業の単一セグメントで事業を行っていましたが、当連結会計年度より、フレグランス事業に本格的参入をし、セグメントを新たに定めたため、前年同期の比較は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の経済に与える影響は予断を許さない環境にあります。

このような状況下におきまして、身の回り品事業においては、市場占有率のアップや新規商品開発に加え、新規販路の開拓を推し進める所存であります。

フレグランス事業の収益改善に関しましては、百貨店事業の不採算店舗に対する再構築を行う為、採算を重視した見直しを図ってまいります。

また円高により並行輸入品が低価格で流通する市場において、当社の強みであるライセンスビジネスをフレグランス事業にも採り入れ、安定した商品販売戦略で収益確保を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) ライセンス契約について

当社グループは数多くの日本国内外の著名ブランドの権利者と商標使用並びに技術提携に関する契約(以下「ライセンス契約」といいます)を締結しております。このライセンス契約により当社グループは様々なブランドの製造・販売権を得ることができ、著名ブランド商品を市場へ供給することが可能となっております。例えば当社グループが提携関係にあるブランドでは、「セリーヌ(仏国)」、「ポロ・ラルフローレン及びチャップスバイラルフローレン(米国)」など、著名なブランドとして数多くの人が知るところであり当社グループ商品の市場への供給・浸透に寄与するところも大きいものと考えます。

一方、上述のライセンス契約は慣例的に2年乃至3年の期間のものが多く、契約更新に伴う契約条件の改定や、これらライセンス供給側に起きるM&Aなどによる経営方針の転換など、ライセンス契約への影響も考えられます。当社グループはこのようなリスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、当社グループがこれらの提携関係を維持できなくなった場合、若しくは契約に大きな変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、提供する商品についてはライセンス契約によるものの外、自社企画商品もあり、これらに関連して特許・実用新案・意匠・商標など知的財産権に関する調査・出願・登録も行っております。

また当社グループでは、これら権利の調査・出願・登録などは専門的立場の特許事務所などを通じて随時行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、当社グループの調査範囲・内容が将来にわたり充分かつ適当であるとは保証できないものと考えます。これら調査・確認は公示されている権利に市場調査の結果などを加味して判断を致しますが、そもそも権利の登録の有無を前提としない法もあることで知的財産権の調査・確認は煩雑化し、また意匠・商標権などの産業財産権は国の登録審査の結果如何に関わることなどから、当社グループが出願をしてもその権利を必ずしも取得できるとはいえないものと考えます。

なお、当社グループは現在において当社グループ商品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、一方上述の手続を行ったとしても全てを正確に想定することは困難であり、将来にわたり知的財産権の侵害を理由として第三者より損害賠償、差止などを求める訴えの提起を受ける可能性がないとは限りません。従いまして、かかる事態が発生した場合には当社グループ商品の開発又は販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 生産拠点について

当社グループは、従来国内生産を主とし安定した商品供給を続けておりましたが、デフレ経済の動向を受け当業界でも消費者の価格に対する認識は大変厳しい目をもって見られるようになってきました。当社グループでは競合他社の動向も踏まえ価格の引き下げを実施することもあります。比較的価格の低い当社グループ商品においては、売上の確保と市場競争力を維持・向上させていくために商品自体の付加価値を高める手段も講じております。これら高付加価値商品の開発にはわが国より生産コストの低い海外拠点での生産を行うことも必要で比重は増えつつあります。

このような生産拠点の移動は、付加価値の高い商品を作り出すというメリットもありますが、他方、国内生産量の減少から生産拠点の統廃合を招くような場合には生産の一極集中という不都合が生じ、また他国における法の施行・改正、為替レートの変動などがあった場合には流通の再編や生産コストの上昇などの現象が起きないとも限らず、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 人材確保と人件費抑制との関連について

今日の流動的な経済社会の中において、当社グループが更に積極的な経営を推し進めてゆくには、経験と知識に基づいた指導力を有する人材の確保が不可欠と言えます。また当社グループの事業内容からは、ファッションという時代の流行をいち早く掴み、商品開発を行っていくためには広範囲な知識と専門技術を有する優秀なデザイナーや商品マーチャンダイザーの確保も同様に必要であります。

当社グループでは、こうした優秀な人材の確保と育成を行うことに加え社外への流出を防ぐことも企業の重要課題であると考えます。

当社グループでは、現在、優秀な従業員の確保はあるものの、余剰人員がないのが現状であります。

このような状況により、多数の優秀な従業員の同時期における離職や適格な人材の確保が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
当社	セリーヌ	自平成21年1月1日 至平成23年12月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助
	ポロ ラルフローレン	自平成22年3月1日 至平成25年2月28日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,617,057千円(前連結会計年度末は、5,939,542千円)となり、677,514千円増加いたしました。現金及び預金の増加(219,676千円から336,055千円へ116,378千円増)、受取手形及び売掛金の増加(2,629,728千円から2,652,292千円へ22,564千円増)、たな卸資産の増加(2,654,334千円から3,047,055千円へ392,720千円増)、未収金の増加(10,858千円から107,667千円へ96,808千円増)、繰延税金資産の増加(30,479千円から55,760千円へ25,281千円増)が主な要因です。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,699,468千円(前連結会計年度末は、4,962,630千円)となり、263,162千円減少いたしました。投資有価証券の減少(945,041千円から792,224千円へ152,817千円減)、土地の減少(881,161千円から746,873千円へ134,288千円減)、建設仮勘定の増加106,679千円、のれんの減少(329,646千円から242,807千円へ86,838千円減)が主な要因です。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,698,020千円(前連結会計年度末は、4,541,134千円)となり、156,886千円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(2,163,719千円から2,533,139千円へ369,420千円増)、短期借入金の減少(1,350,000千円から1,050,000千円へ300,000千円減)、未払金の減少(318,292千円から238,789千円へ79,503千円減)、未払法人税等の増加(122,472千円から246,983千円へ124,511千円増)、未払消費税の増加(54,521千円から94,185千円へ39,663千円増)が主な要因です。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,460,859千円(前連結会計年度末は、1,300,474千円)となり、160,384千円増加いたしました。長期借入金の増加(309,702千円から523,500千円へ213,798千円増)、社債の減少(129,900千円から76,500千円へ53,400千円減)が主な要因です。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、5,157,646千円(前連結会計年度末は、5,060,564千円)となり、97,081千円増加いたしました。利益剰余金の増加(1,537,492千円から1,754,095千円へ216,602千円増)、その他有価証券評価差額金の減少(43,702千円から△75,818千円へ△119,521千円減)が主な要因です。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都新宿区)	—	営業設備	29,279 [1,824.75]	—	—	32,632	61,911	121
大阪支店 (大阪市中央区)	—	〃	7,836 [397.20]	—	—	1,692	9,529	28
福岡支店 (福岡市中央区)	—	〃	28,700 (1,264.64)	—	74,883 (316.12)	1,523	105,107	17
札幌出張所 (札幌市中央区)	—	〃	560 [62.48]	—	—	—	560	3
名古屋出張所 (名古屋市中区)	—	〃	227 [134.21]	—	—	510	738	4
鎌ヶ谷センター (鎌ヶ谷市鎌ヶ谷)	身の回り 品事業	物流設備	76 [330.00]	—	—	3	80	—
川辺今治センタ ー (今治市南日吉)	身の回り 品事業	〃	427,751 (6,374.50) [5,252.63]	175	— [6,992.77]	30,602	458,529	11
有明センター (江東区有明)	フレグ ランス事業	〃	289 [1,320.00]	—	—	—	289	—
その他の設備	—	その他設 備	677,339 (4,802.44) [2,057.09]	—	901,563 (2,107.89)	20,200	1,599,102	—
合計			1,172,062 (12,441.58) [11,378.36]	175	976,446 (2,424.01) [6,992.77]	87,164	2,235,849	184

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱モノライフ	本社 (東京都新宿区)	身の回り 品事業	営業設備	1,029 [217.08]	—	—	182	1,212	9
合計				1,029 [217.08]	—	—	182	1,212	9

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 (面積㎡)	車 両 運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資 産	その他	合計	
レインボー ワールド㈱	本社 (秋田県能代市)	身の回り 品事業	製造設備	151,199 (6,026.70)	367	51,700	105,325 (27,006.50)	7,250	7,295	323,138	42
〃	横浜営業所 (横浜市南区)	身の回り 品事業	営業設備	90,817 (1,604.44)	51	586	160,070 (500.21)	—	3,289	254,814	4
合計				242,017 (7,631.14)	418	52,287	265,395 (27,506.71)	7,250	10,585	577,953	46

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資 産	合計	
㈱ソルティー	本社 (東京都新宿区)	身の回り 品事業	営業設備	—	—	—	1,560	1,560	6
〃	その他設備	身の回り 品事業	その他 設 備	15,451 (56.41)	333	14,250 (7.01)	—	30,035	—
合計				15,451 (56.41)	333	14,250 (7.01)	1,560	31,595	6

- (注) 1 従業員数は、期末在籍数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。  
 2 帳簿価額のうち「その他」はすべて什器備品であります。  
 3 上記中の [ ] 内は賃借中のものであります(面積㎡)。  
 4 提出会社及び国内子会社である㈱ソルティーには、㈱セブンイレブン・ジャパン他に貸与中の建物(1,345.55㎡)を含んでおり、賃貸中の資産は1,061,388千円であります。  
 5 リース契約による主な賃借及びリース設備は下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	主なリース期間 (年)	リース契約残高 (千円)
本店 (東京都新宿区)	—	ソフトウェア	13,953	5	15,424

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日	—	18,610,000	—	1,720,500	△12,042	1,770,567

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	2	7	40	2	—	1,131	1,182	—
所有株式数(単元)	—	106	23	10,692	4	—	7,671	18,496	114,000
所有株式数の割合(%)	—	0.56	0.12	57.80	0.02	—	41.47	100.00	—

(注) 自己株式86,622株は、個人その他に86単元、単元未満株式の状況に622株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	738	3.96
井藤繊維(株)	大阪府東大阪市荒本北1-6-8	500	2.68
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	429	2.30
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
(株)丸加	神奈川県横浜市中区蓬萊町1-1-10	172	0.92
口井 邦彦	東京都多摩市	170	0.91
計	—	12,443	66.86

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,410,000	18,410	同上
単元未満株式	普通株式 114,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,410	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	86,000	—	86,000	0.46
計	—	86,000	—	86,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月26日)での決議状況 (取得年月日 平成22年7月27日)	6,900	621,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,900	621,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	86,622	—	86,622	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、将来の企業価値向上に資する投資への充当、直営店舗の拡大、既存店舗をより活性化するために効率的な充当、また、商品アイテムの多様化に対応できる品質管理強化を図り、売上高の拡大、株主資本利益率の向上により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、期末配当の年1回を行うこととし、その決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり3円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。この結果、当連結会計年度の配当性向は20.4%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	55	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	363	220	163	148	118
最低(円)	150	121	85	85	79

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	96	91	92	100	118	105
最低(円)	89	85	88	90	97	79

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営管理統 括本部長	吉 田 久 和	昭和33年2月22日生	昭和51年3月 昭和51年3月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年4月	福岡第一高等学校卒業 川辺株式会社入社 当社東京支店長 当社東日本営業統括室長兼東京 支店長 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼東京支 店長 当社取締役社長補佐・営業本部 長兼東京支店長 当社代表取締役社長・営業本部 長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼経営管理 統括本部長(現任)	(注)3	10
代表取締役 専務	営業統括本 部長	越 智 康 行	昭和45年7月24日生	平成5年3月 平成6年4月 平成6年5月 平成7年8月 平成12年6月 平成14年9月 平成15年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成18年10月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月	明治学院大学経済学部卒業 一広株式会社入社 大連一広毛巾有限公司総経理 一広株式会社東京営業所長 株式会社タオル美術館代表取締 役 一広株式会社代表取締役副社長 (現任) 川辺株式会社新規事業部顧問 小原株式会社常務取締役 当社取締役 当社取締役新規事業本部長兼新 規事業部長 株式会社タオル美術館取締役(現 任) 当社取締役営業統括本部長兼リ テール本部長 当社常務取締役営業統括本部長 兼リテール本部長 小原株式会社取締役(現任) 株式会社モノライフ代表取締役 社長 株式会社モノライフ取締役 当社常務取締役営業統括本部長 株式会社ソルティアー取締役 当社代表取締役専務営業統括本 部長 当社代表取締役専務営業統括本 部長兼フレグランス本部長 当社代表取締役専務営業統括本 部長(現任)	(注)3	198

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部チェーンストア本部長兼フレグランス本部長	稲子 健夫	昭和34年3月31日生	昭和58年3月 昭和58年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年5月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月	日本大学法学部卒業 川辺株式会社入社 当社商品本部副本部長兼生産部兼政策部(部長代行) 当社取締役商品本部長 当社取締役営業統括本部商品本部長 パロット株式会社取締役 パロット株式会社代表取締役社長 レインボーワールド株式会社取締役(現任) 当社取締役営業統括本部チェーンストア本部長 株式会社ソルティール取締役 当社取締役営業統括本部チェーンストア本部長兼フレグランス本部長(現任)	(注)3	31
取締役	営業統括本部リテール本部長	小谷 信之	昭和39年1月19日生	昭和62年3月 昭和62年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年10月	関西学院大学経済学部卒業 伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠商事株式会社ファッションアパレル部門 伊藤忠商事株式会社ファッションアパレル部門兼ファッションアパレル統轄室兼ファッションアパレル部門環境責任者 伊藤忠商事株式会社ファッションアパレル部門兼ファッションアパレル戦略室兼ファッションアパレル部門環境責任者(現任) 当社取締役営業統括本部リテール本部長(現任) 伊藤忠商事株式会社繊維カンパニーブランドマーケティング第二部門(現任)	(注)3	—
取締役	営業統括本部百貨店本部長兼東京支店長	高澤 秀彰	昭和32年7月20日生	昭和56年3月 昭和56年3月 平成17年10月 平成18年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成22年10月	青山学院大学経営学部卒業 川辺株式会社入社 当社営業本部東京支店副支店長兼チェーンストア部(部長代行)兼東日本統括(部長代行) 当社執行役員営業統括本部東京支店長 株式会社モノライフ取締役(現任) 当社取締役営業統括本部東京支店長 当社取締役営業統括本部百貨店本部長兼東京支店長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井和則	昭和34年1月9日生	昭和56年3月 昭和56年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年7月	大阪大学経済学部卒業 伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠商事株式会社繊維カンパニーブランドマーケティング第一部門 コンバースソフトウェア株式会社代表取締役副社長 伊藤忠商事株式会社繊維カンパニーブランドマーケティング第二部門 川辺株式会社顧問 株式会社モノライフ代表取締役社長 当社常務取締役社長室長 当社常務取締役社長室長兼営業統括本部リテール本部長 株式会社モノライフ取締役 当社取締役(現任) 伊藤忠商事株式会社繊維カンパニーブランドマーケティング第二部門長(現任)	(注)3	—
取締役	社外取締役	渡部 壽	昭和27年2月11日生	昭和45年4月 平成14年2月 平成17年2月 平成19年8月 平成20年12月 平成22年4月 平成23年6月	株式会社伊予銀行入行 株式会社伊予銀行大街道支店長 株式会社伊予銀行三津浜支店長 一広株式会社取締役管理本部長 一広株式会社常務取締役管理本部長 一広株式会社専務取締役管理本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		猪野 正夫	昭和23年3月22日生	昭和43年3月 昭和49年4月 平成12年10月 平成14年11月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成21年6月	神奈川県立川崎工業高等学校卒業 川辺株式会社入社 当社営業統括本部付部長代行パ ロット(株)ライフクリエイテ ィブ事業本部出向第一部長 当社社長室付特販事業本部東日 本リーダー 当社新規事業本部特販事業本部 第一課長 当社営業統括本部リテール本部 リテール部第二課長 当社営業統括本部リテール本部 リテール部第二課マネージャー 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		山崎 晴雄	昭和24年1月11日生	昭和42年3月 昭和42年3月 平成3年7月 平成11年3月 平成19年6月	埼玉県立越谷高等学校卒業 小原株式会社入社 小原株式会社経理部部长 小原株式会社総務部部长(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		園部 哲夫	昭和15年12月10日生	昭和37年3月 昭和41年3月 昭和61年4月 昭和62年10月 昭和63年10月 平成4年12月 平成4年12月 平成19年6月	京橋社会保険事務所入所 法政大学法学部卒業 江東社会保険事務所長 池袋社会保険事務所長 新宿社会保険事務所長 港社会保険事務所長 日本金型工業健康保険組合常務 理事 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							241

- (注) 1 監査役 山崎晴雄、園部哲夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役 渡部壽は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 当社では、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、川村大阪支店長、黒田商品本部長、五十川管理本部長で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

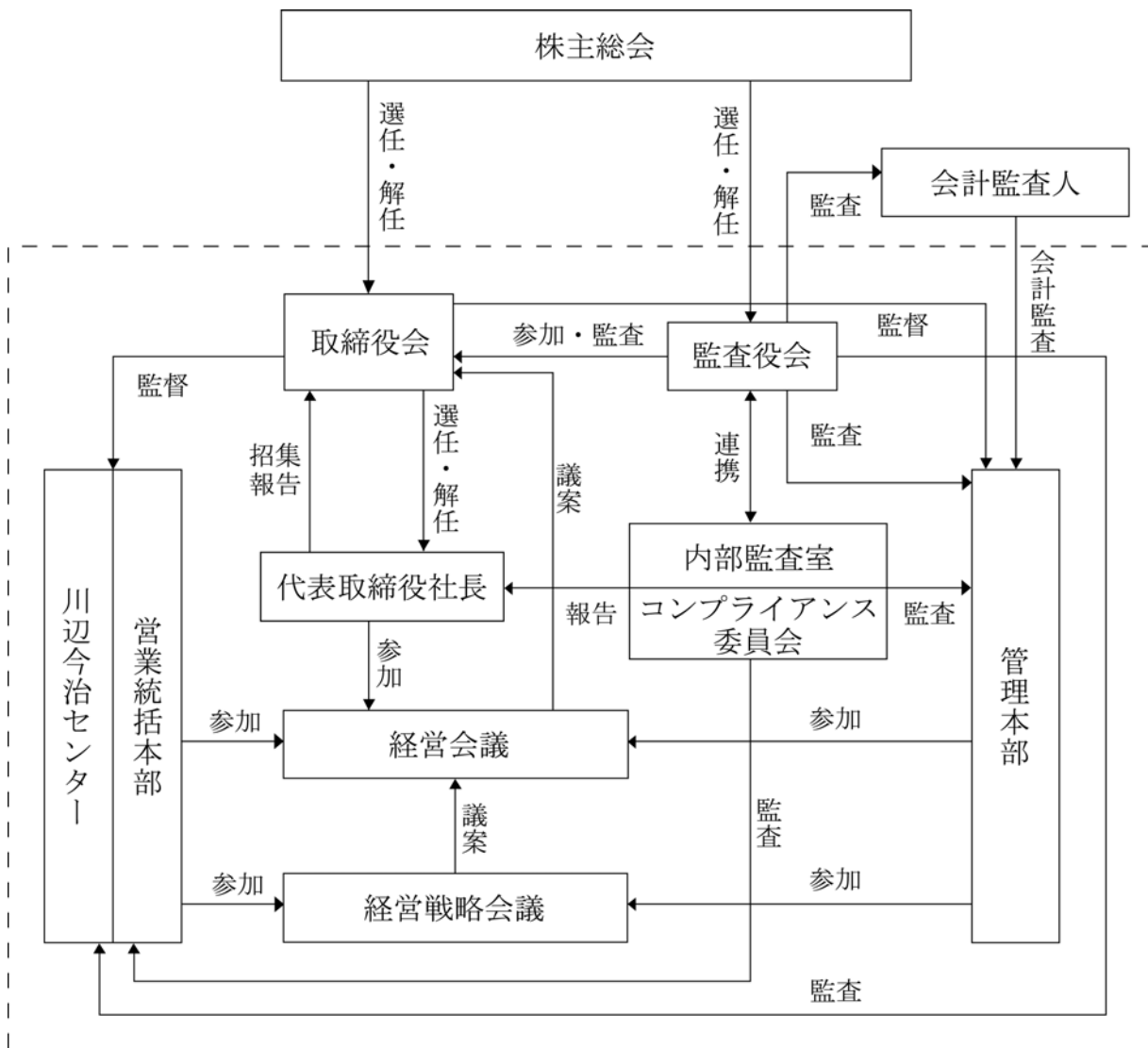
#### ① 企業統治の体制の概要

##### (a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制度」を導入し、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。



## 1 取締役会

取締役会は平成23年6月より就任した1名を含む7名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行ないます。また、監査役1名及び社外監査役2名も出席し、業務執行状況の監督を行なっております。月1回程度開催され、社長が議長を務めております。

## 2 監査役会

常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

## 3 コンプライアンス室及びコンプライアンス委員会

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下にコンプライアンス室を設置しコンプライアンス室長を中心としたコンプライアンス委員会を組織し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定を遵守し職務執行が適正に実施されるための活動を行っております。

監査の状況につきましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直下の内部監査室を設置しております。会計監査人につきましては、優成監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。

### (b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下の組織である「内部監査室」(1名)及び「コンプライアンス室」(1名)を設置し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規程に遵守し職務執行が適正に実施されるための内部統制システムの構築をいたします。

## 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は取締役会規定、その他関連規定に基づき、法令・定款の遵守に努め、その職務を執行するものとし、社長直轄機構である「内部監査室」にて、内部統制システムの推進を図ります。
- (2) 取締役及び使用人が法令、定款及び社内規定に従い、高い倫理観をもって企業活動を行うべく「川辺コンプライアンスマニュアル」にてその行動指針を明確にしております。
- (3) 社会規範、企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「カワベホットライン」を整備し、「公益通報者保護規定」により通報した公益者の保護を図り、コンプライアンス体制の徹底に努めております。
- (4) 監査役は、内部統制システムの機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。

## 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規定に基づき適切に保存、管理を行うものとしております。

## 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取締役会に報告するものとしております。

#### 4 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月1回定例の取締役会を開催し、法令および定款に定められた重要事項の決定および業務執行状況報告を行っております。又、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催しております。
- (2) 取締役会決議事項以外の重要事項の決定は、その審議の迅速化、適正化を図るべく月2～3回必要に応じ開催する経営会議にて行い、取締役会において報告ならびに状況確認を行っております。
- (3) 取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した事項に基づきその職務執行を行っております。
- (4) 毎月1回、経営戦略会議において各月の営業計画に対する現況報告を行い、担当取締役は計画内容の検証を行っております。

#### 5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社に対し、重要事項について、当社への報告を求めています。
- (2) 子会社監査役に対し、効率的に監督できるよう当社監査役との連携を求めています。

#### 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。

#### 7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす可能性がある事実を発見した場合、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事項について、速やかに監査役に報告しております。
- (2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要に応じ取締役および使用人からの説明を求めています。

#### 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- (1) 監査役は、経営の透明性と監査機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行っております。
- (2) 監査役は、コンプライアンス委員会と連携を保ち、必要に応じ調査を求めています。
- (3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うと共に、必要に応じ会計監査人に報告を求めています。

#### 9 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」において明記し、排除に取り組んでおります。警察当局、地域団体などとの十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集し組織的な対応が可能な体制をとっております。

(c) リスク管理体制の設備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社における通常の内部監査は、監査担当及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び経営会議において報告しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、監査機能の強化を図っております。

月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、須永真樹氏(継続関与年数2年)、小松亮一氏(継続関与年数2年)、であり、優成監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、公認会計士試験合格者11名、その他2名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外監査役2名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

平成23年3月31日現在で社外監査役2名は当社の株式を所有しておりません。

また、当社社外監査役である2名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、幅広い見識を有することから当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

	適合項目に関する補足説	当該社外監査役を選任している理由
監査役 山崎 晴雄	—	永年に亘り、経理業務の経験を有することから
監査役 園部 哲夫	当社の独立役員に指定しております。	豊富な経験と幅広い見識を有することから

平成23年3月期当社取締役会及び監査役会の出席状況は以下のとおりであります。

	取締役会 (10回開催)		監査役会 (8回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 山崎 晴雄	10回	100.0%	8回	100.0%
監査役 園部 哲夫	10	100.0	8	100.0

#### ④ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	38,501	38,501	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800	—	—	—	1
社外役員	3,300	3,300	—	—	—	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(b) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において、平成16年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、取締役の報酬は、平成20年6月27日開催の第63期定時株主総会において、年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、年額48百万円以内と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

(c) 社外取締役の責任免除について

当社は、定款に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

#### ⑤ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 791,224千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的であるものの主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	181,885	182,795	円滑な取引の維持
J. フロント リテイリング(株)	311,884	171,536	円滑な取引の維持
(株)高島屋	162,694	124,949	円滑な取引の維持
(株)しまむら	11,297	93,542	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	54,501	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	20,624	46,591	円滑な取引の維持
(株)千趣会	57,307	28,883	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	25,454	円滑な取引の維持
ユニー(株)	30,713	23,741	円滑な取引の維持
イオン(株)	22,075	23,421	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	20,300	円滑な取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	194,271	145,509	円滑な取引の維持
J. フロント リテイリング(株)	331,417	114,670	円滑な取引の維持
(株)高島屋	171,246	90,931	円滑な取引の維持
(株)しまむら	11,761	86,210	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,381	47,494	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	40,654	円滑な取引の維持
(株)千趣会	62,270	30,824	円滑な取引の維持
ユニー(株)	34,023	26,266	円滑な取引の維持
イオン(株)	24,663	23,775	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	22,459	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	14,400	円滑な取引の維持
(株)フジ	7,222	11,729	円滑な取引の維持
(株)ライフコーポレーション	9,064	11,321	円滑な取引の維持

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄百貨店	59,462	10,049	円滑な取引の維持
京浜急行電鉄(株)	13,335	7,987	円滑な取引の維持
(株)井筒屋	142,134	7,959	円滑な取引の維持
(株)丸井グループ	13,600	7,303	円滑な取引の維持
第一生命保険(株)	55	6,902	円滑な取引の維持
(株)丸栄	67,085	6,171	円滑な取引の維持
(株)松屋	12,100	5,493	円滑な取引の維持
(株)いなげや	6,118	5,384	円滑な取引の維持
(株)大和	27,400	1,479	円滑な取引の維持
イズミヤ(株)	3,000	1,110	円滑な取引の維持
(株)ヤギ	1,000	1,010	円滑な取引の維持
(株)さいか屋	13,200	475	円滑な取引の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額該当事項はありません。

#### ⑥ その他

##### (a) 取締役の定員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

##### (b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

##### (c) 剰余金の配当等

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

剰余金の配当等の決定機関は、株主総会であります。

##### (d) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。



(e)株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

適正な報酬を協議し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会の行うセミナーに参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	219,676	336,055
受取手形及び売掛金	2,629,728	2,652,292
たな卸資産	※1 2,654,334	※1 3,047,055
前払費用	364,002	372,962
繰延税金資産	30,479	55,760
その他	50,304	161,196
貸倒引当金	△8,983	△8,266
流動資産合計	5,939,542	6,617,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,658,519	※2 2,633,234
減価償却累計額	△1,565,519	△1,613,785
減損損失累計額	△105,916	△112,706
建物（純額）	987,083	906,743
機械装置及び運搬具	655,755	644,974
減価償却累計額	△587,447	△592,354
機械装置及び運搬具（純額）	68,307	52,620
工具、器具及び備品	402,862	411,138
減価償却累計額	△289,784	△310,156
減損損失累計額	—	△3,049
工具、器具及び備品（純額）	113,077	97,932
土地	※2 881,161	※2 746,873
その他	31,948	137,467
減価償却累計額	△18,574	△21,383
その他（純額）	13,373	116,084
有形固定資産合計	2,063,003	1,920,254
無形固定資産		
のれん	329,646	242,807
その他	70,924	65,252
無形固定資産合計	400,570	308,060
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 945,041	※2 792,224
投資不動産	※2 1,930,560	※2 2,060,341
減価償却累計額	△924,071	△998,953
投資不動産（純額）	1,006,489	1,061,388
繰延税金資産	272,028	350,219
その他	278,226	271,544
貸倒引当金	△2,729	△4,222
投資その他の資産合計	2,499,056	2,471,153
固定資産合計	4,962,630	4,699,468
資産合計	10,902,173	11,316,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,719	2,533,139
短期借入金	※2 1,350,000	※2 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 186,153	※2 213,500
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
未払法人税等	122,472	246,983
未払費用	229,920	179,096
賞与引当金	17,800	30,395
その他	417,669	391,504
流動負債合計	4,541,134	4,698,020
固定負債		
社債	129,900	76,500
長期借入金	※2 309,702	※2 523,500
繰延税金負債	9,139	—
退職給付引当金	580,744	568,501
その他	270,989	292,358
固定負債合計	1,300,474	1,460,859
負債合計	5,841,608	6,158,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,537,492	1,754,095
自己株式	△11,697	△11,697
株主資本合計	5,016,862	5,233,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,702	△75,818
その他の包括利益累計額合計	43,702	△75,818
純資産合計	5,060,564	5,157,646
負債純資産合計	10,902,173	11,316,525

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,091,325	15,539,724
売上原価	※1 8,798,335	※1 9,458,938
売上総利益	5,292,990	6,080,786
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	319,881	319,791
広告宣伝費	315,265	517,470
雑給	1,015,481	1,058,919
給料	1,304,301	1,573,774
賞与	95,294	96,153
賞与引当金繰入額	17,800	28,388
福利厚生費	309,599	380,732
退職給付費用	121,773	38,793
交際費	12,718	13,566
貸倒引当金繰入額	—	953
旅費及び交通費	218,503	238,580
業務委託費	178,420	238,265
賃借料	395,551	397,889
消耗品費	106,895	125,069
修繕費	98,954	107,210
租税公課	52,445	59,719
減価償却費	102,702	122,024
その他の経費	428,364	429,695
販売費及び一般管理費合計	5,093,954	5,746,997
営業利益	199,035	333,789
営業外収益		
受取利息	167	93
受取配当金	13,334	15,183
受取家賃	5,217	5,731
投資不動産賃貸料	64,410	97,127
雇用助成金・奨励金	—	138,000
雑収入	48,490	54,969
営業外収益合計	131,620	311,104
営業外費用		
支払利息	33,393	31,126
不動産賃貸費用	30,237	36,446
貸倒引当金繰入額	151	0
雑損失	4,016	1,623
営業外費用合計	67,798	69,196
経常利益	262,857	575,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,505
貸倒引当金戻入額	9,293	—
償却債権取立益	596	—
退職給付制度改定益	181,603	—
その他	9,043	—
特別利益合計	200,536	1,505
特別損失		
固定資産除売却損	※3 16,849	※3 6,606
投資有価証券評価損	6,050	7,615
減損損失	※4 1,810	※4 37,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
リース解約損	33	—
店舗閉鎖損失	7,153	6,774
移転費用	11,505	—
その他	495	2,980
特別損失合計	43,897	79,243
税金等調整前当期純利益	419,497	497,959
法人税、住民税及び事業税	137,173	243,869
法人税等調整額	65,229	△18,104
法人税等合計	202,403	225,765
少数株主損益調整前当期純利益	—	272,193
当期純利益	217,094	272,193

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	272,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△119,521
その他の包括利益合計	—	※2 △119,521
包括利益	—	※1 152,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	152,672

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,413,070	1,537,492
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	217,094	272,193
当期変動額合計	124,421	216,602
当期末残高	1,537,492	1,754,095
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10,536	△11,697
当期変動額		
自己株式の取得	△1,161	—
当期変動額合計	△1,161	—
当期末残高	△11,697	△11,697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,893,602	5,016,862
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	217,094	272,193
自己株式の取得	△1,161	—
当期変動額合計	123,259	216,602
当期末残高	5,016,862	5,233,465



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△57,309	43,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,012	△119,521
当期変動額合計	101,012	△119,521
当期末残高	43,702	△75,818
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△57,309	43,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,012	△119,521
当期変動額合計	101,012	△119,521
当期末残高	43,702	△75,818
純資産合計		
前期末残高	4,836,292	5,060,564
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	217,094	272,193
自己株式の取得	△1,161	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,012	△119,521
当期変動額合計	224,272	97,081
当期末残高	5,060,564	5,157,646

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	419,497	497,959
減価償却費	186,325	201,855
のれん償却額	86,838	86,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△221,882	775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	12,595
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△387,201	△12,242
受取利息及び受取配当金	△13,501	△15,276
雇用助成金・奨励金	—	△138,000
支払利息	33,393	31,126
固定資産除売却損益 (△は益)	16,849	5,101
減損損失	1,810	37,280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
受取賃貸料	△64,410	△97,127
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,050	7,615
売上債権の増減額 (△は増加)	197,430	△22,303
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,386	△392,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△728,191	387,628
未払金の増減額 (△は減少)	194,333	△56,013
未払費用の増減額 (△は減少)	71,426	△48,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,120	39,663
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	221,652	△3,099
その他の資産・負債の増減額	90,226	△47,770
小計	68,139	492,958
利息及び配当金の受取額	13,501	15,276
雇用助成金・奨励金の受取額	—	76,000
利息の支払額	△32,984	△29,301
法人税等の支払額	△105,900	△133,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,244	421,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	21,521	—
有形固定資産の売却による収入	—	84,050
有形固定資産の取得による支出	△522,788	△162,220
無形固定資産の取得による支出	△19,247	△11,388
投資有価証券の売却による収入	150	—
投資有価証券の取得による支出	△47,613	△47,618
投資不動産の賃貸による収入	66,491	99,479
貸付金の回収による収入	12,567	167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 36,281	—
営業譲受による支出	※2 △20,000	※2 △25,000
差入保証金の差入による支出	—	△81,742
その他の支出	△21,585	△20,565
その他の収入	50,391	32,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,831	△132,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	320,000
短期借入金の返済による支出	△229,202	△620,000
長期借入れによる収入	293,700	500,000
長期借入金の返済による支出	△393,134	△258,855
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△16,700	△53,400
配当金の支払額	△92,002	△55,321
自己株式の取得による支出	△437	—
リース債務の返済による支出	△3,615	△3,768
その他	△4,586	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,021	△172,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△247,053	116,378
現金及び現金同等物の期首残高	466,730	219,676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 219,676	※1 336,055

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より 1社増加しました結果、子会社は下記 3社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社 株式会社ソルティール</p>	<p>当社の子会社は下記 3社であり、連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モノライフ レインボーワールド株式会社 株式会社ソルティール</p>
2 持分法の適用に関する事項		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産          評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商 品 移動平均法による原価法          製 品 総合原価計算による          仕掛品 個別法に基づく原価法          原材料 最終仕入原価法による          貯蔵品 原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。          ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 什器備品 2年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>投資不動産(リース資産を除く)定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,082,495千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成22年1月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しこの結果、特別利益に「退職給付制度改定益」として181,603千円計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額を損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 _____</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ手段…外貨建借入金及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、レインボーワールド株式会社及び株式会社モノライフは5年間、株式会社ソルティアーは7年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に対する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、レインボーワールド株式会社及び株式会社モノライフは5年間、株式会社ソルティールは7年間で均等償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

#### 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が13,423千円及び税金等調整前当期純利益は、31,409千円減少しております。

#### 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「破産更生債権等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」については、当連結会計年度において重要性が増しましたため、当期より区分掲記いたしました。 なお、前期「破産更生債権等の増減額(△は増加)」、「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」の金額は2,949千円、16,135千円、14,892千円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」については、当連結会計年度において重要性が増しましたため、当期より区分掲記いたしました。 なお、前期「差入保証金の差入による支出」の金額は21,585千円であります。



【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>保有目的の変更</p> <p>当連結会計期間より営業目的に供する目的で保有しておりました有形固定資産について賃貸用不動産としたため、投資その他の資産の「投資不動産（純額）」に振替えております。</p> <p>振替を行った投資不動産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,948千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">399,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,684千円</td> </tr> </table>	土地	6,948千円	建物	399,735千円	計	406,684千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
土地	6,948千円						
建物	399,735千円						
計	406,684千円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																																				
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,417,672千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">96,004千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">140,657千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,654,334千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">419,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">878,405千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">263,526千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">891,627千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452,627千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">108,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,434,000千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,417,672千円	仕掛品	96,004千円	原材料及び貯蔵品	140,657千円	計	2,654,334千円	建物	419,068千円	土地	878,405千円	投資有価証券	263,526千円	投資不動産	891,627千円	計	2,452,627千円	短期借入金	1,100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	108,000千円	長期借入金	226,000千円	計	1,434,000千円	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,738,885千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">116,906千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">191,263千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,047,055千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="text-align: right;">370,516千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">744,116千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">257,525千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">1,031,687千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,403,845千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,500千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,738,885千円	仕掛品	116,906千円	原材料及び貯蔵品	191,263千円	計	3,047,055千円	建物	370,516千円	土地	744,116千円	投資有価証券	257,525千円	投資不動産	1,031,687千円	計	2,403,845千円	短期借入金	750,000千円	一年内返済予定の長期借入金	54,000千円	長期借入金	106,500千円	計	910,500千円
商品及び製品	2,417,672千円																																																				
仕掛品	96,004千円																																																				
原材料及び貯蔵品	140,657千円																																																				
計	2,654,334千円																																																				
建物	419,068千円																																																				
土地	878,405千円																																																				
投資有価証券	263,526千円																																																				
投資不動産	891,627千円																																																				
計	2,452,627千円																																																				
短期借入金	1,100,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	108,000千円																																																				
長期借入金	226,000千円																																																				
計	1,434,000千円																																																				
商品及び製品	2,738,885千円																																																				
仕掛品	116,906千円																																																				
原材料及び貯蔵品	191,263千円																																																				
計	3,047,055千円																																																				
建物	370,516千円																																																				
土地	744,116千円																																																				
投資有価証券	257,525千円																																																				
投資不動産	1,031,687千円																																																				
計	2,403,845千円																																																				
短期借入金	750,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	54,000千円																																																				
長期借入金	106,500千円																																																				
計	910,500千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 32,579千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損 一 千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 12,851千円</p> <p style="padding-left: 20px;">什器備品 3,947千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛運搬具 51千円</p> <p>※4 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>販売店舗</td> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: center;">1,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当服飾雑貨業界は、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、同グループの資産を回収可能額まで減額しました結果、減損損失を計上しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備	1,810	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 26,633千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 553千円</p> <p style="padding-left: 20px;">什器備品 952千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p>固定資産売却損 一 千円</p> <p>固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,910千円</p> <p style="padding-left: 20px;">什器備品 245千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 672千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛運搬具 27千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 3,750千円</p> <p>※4 減損損失について</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都目黒区</td> <td>販売店舗</td> <td>建物附属設備及び什器備品</td> <td style="text-align: center;">9,363</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>販売店舗</td> <td>建物附属設備及び什器備品</td> <td style="text-align: center;">2,285</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">25,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当服飾雑貨業界は、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、販売店舗については、当該資産を回収可能額まで減額しました結果、減損損失を計上しております。</p> <p>当連結会計年度において、売却予定資産については、個別物件単位を基準としてグルーピングを行っております。当該資産については、事業再編に伴い、売却予定となったため、当該資産グループの回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>これらの資産グループの回収可能額は、正味売却価額により測定しており、売却契約締結予定であるため、契約予定額により評価しております。</p> <p>なお、当該資産は平成22年8月10日に売却済であります。</p>	地域	用途	種類	減損損失(千円)	東京都目黒区	販売店舗	建物附属設備及び什器備品	9,363	東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備及び什器備品	2,285	東京都中央区	売却予定資産	建物及び土地	25,631
地域	用途	種類	減損損失(千円)																						
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備	1,810																						
地域	用途	種類	減損損失(千円)																						
東京都目黒区	販売店舗	建物附属設備及び什器備品	9,363																						
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備及び什器備品	2,285																						
東京都中央区	売却予定資産	建物及び土地	25,631																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	318,106千円
計	318,106千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	101,012千円
計	101,012千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	75,544	11,078	—	86,622
合計	75,544	11,078	—	86,622

(注) 自己株式の数の増加11,078株は、単元未満株式4,178株の買取りによるものと、新規連結子会社所有6,900株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	86,622	—	—	86,622
合計	86,622	—	—	86,622

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																		
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">219,676</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	219,676	現金及び現金同等物	219,676	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">336,055</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,055</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	336,055	現金及び現金同等物	336,055																										
現金及び預金勘定	219,676																																		
現金及び現金同等物	219,676																																		
現金及び預金勘定	336,055																																		
現金及び現金同等物	336,055																																		
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得による収入(純額)との関係は次のとおり であります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,885</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160,991</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">272,462</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△537,740</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△256,598</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソルティ어의取得価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソルティ어의現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">57,803</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21,521</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,281</td> </tr> </table> 営業譲受により増加又は減少した資産及び負債の 主な内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>営業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>営業譲受により取得した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table>	流動資産	360,885	固定資産	160,991	のれん	272,462	流動負債	△537,740	固定負債	△256,598	株式会社ソルティ어의取得価額	0	株式会社ソルティ어의現金及び現金 同等物	57,803	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,521	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	36,281	流動資産	20,000	営業譲受の対価	20,000	営業譲受により取得した 現金及び現金同等物	—	差引：営業譲受による支出	20,000	※2  営業譲受により増加又は減少した資産及び負債の 主な内訳 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>営業譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>営業譲受により取得した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000</td> </tr> </table>	流動資産	25,000	営業譲受の対価	25,000	営業譲受により取得した 現金及び現金同等物	—	差引：営業譲受による支出	25,000
流動資産	360,885																																		
固定資産	160,991																																		
のれん	272,462																																		
流動負債	△537,740																																		
固定負債	△256,598																																		
株式会社ソルティ어의取得価額	0																																		
株式会社ソルティ어의現金及び現金 同等物	57,803																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,521																																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	36,281																																		
流動資産	20,000																																		
営業譲受の対価	20,000																																		
営業譲受により取得した 現金及び現金同等物	—																																		
差引：営業譲受による支出	20,000																																		
流動資産	25,000																																		
営業譲受の対価	25,000																																		
営業譲受により取得した 現金及び現金同等物	—																																		
差引：営業譲受による支出	25,000																																		
3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">99,646</td> <td style="text-align: right;">66,867</td> <td style="text-align: right;">32,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74,600</td> <td style="text-align: right;">47,610</td> <td style="text-align: right;">26,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,387</td> <td style="text-align: right;">115,524</td> <td style="text-align: right;">59,863</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	什器備品	99,646	66,867	32,778	ソフトウェア	74,600	47,610	26,989	その他	1,141	1,046	95	合計	175,387	115,524	59,863	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: right;">78,851</td> <td style="text-align: right;">62,530</td> <td style="text-align: right;">16,321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,750</td> <td style="text-align: right;">41,366</td> <td style="text-align: right;">14,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">135,743</td> <td style="text-align: right;">105,038</td> <td style="text-align: right;">30,705</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	什器備品	78,851	62,530	16,321	ソフトウェア	55,750	41,366	14,383	その他	1,141	1,141	—	合計	135,743	105,038	30,705
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
什器備品	99,646	66,867	32,778																																						
ソフトウェア	74,600	47,610	26,989																																						
その他	1,141	1,046	95																																						
合計	175,387	115,524	59,863																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
什器備品	78,851	62,530	16,321																																						
ソフトウェア	55,750	41,366	14,383																																						
その他	1,141	1,141	—																																						
合計	135,743	105,038	30,705																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,584千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	29,584千円	1年超	33,360千円	合計	62,944千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,943千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	21,431千円	1年超	11,511千円	合計	32,943千円																												
1年内	29,584千円																																								
1年超	33,360千円																																								
合計	62,944千円																																								
1年内	21,431千円																																								
1年超	11,511千円																																								
合計	32,943千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,481千円	減価償却費相当額	38,846千円	支払利息相当額	3,391千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,441千円	減価償却費相当額	28,740千円	支払利息相当額	1,858千円																												
支払リース料	42,481千円																																								
減価償却費相当額	38,846千円																																								
支払利息相当額	3,391千円																																								
支払リース料	31,441千円																																								
減価償却費相当額	28,740千円																																								
支払利息相当額	1,858千円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
⑥ 減損損失について	⑥ 減損損失について																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								
1 ファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引																																								
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容																																								
有形固定資産	有形固定資産																																								
レインボーワールド株式会社における生産設備(機械装置及び運搬具)及び株式会社ソルティーにおける複合機であります。	レインボーワールド株式会社における生産設備(機械装置及び運搬具)及び株式会社ソルティーにおける複合機であります。																																								
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっております。																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にハンカチの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して一部為替予約を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	219,676	219,676	—
受取手形及び売掛金	2,629,728	2,629,728	—
投資有価証券	881,391	881,391	—
支払手形及び買掛金	2,163,719	2,163,719	—
短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
長期借入金	495,855	498,423	2,568
社債	183,300	183,036	△263

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,649千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	219,676	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,629,728	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
合計	2,849,404	—	—	—

(注4) 長期借入金、社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	186,153	163,968	86,068	59,666	—
社債	53,400	53,400	36,500	20,000	20,000
リース債務	3,565	3,724	3,891	1,672	—



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にハンカチの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、必要な資金調達を目的としたものであり、返済予定日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して一部為替予約を利用しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	336,055	336,055	—
受取手形及び売掛金	2,652,292	2,652,292	—
投資有価証券	728,574	728,574	—
支払手形及び買掛金	2,533,139	2,533,139	—
短期借入金	1,050,000	1,050,000	—
長期借入金	737,000	741,234	4,234
社債	129,900	129,794	△105
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,649千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	336,055	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,652,292	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
合計	2,988,347	—	—	—

(注4) 長期借入金、社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	213,500	166,000	157,500	100,000	100,000
社債	53,400	36,500	20,000	20,000	—
リース債務	3,724	3,891	1,672	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 282,284	433,252	150,968
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 525,422	448,139	△77,283
合計	807,706	881,391	73,685

(注) 1 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,050千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
150	—	—

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 155,592	206,144	50,552
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 699,816	521,429	△178,387
合計	855,409	727,574	△127,834

(注) 1 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,615千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引 金利スワップ取引 受取変動・支払固定	外貨建 長期借入金	500,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年1月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に変更しております。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	120,946,133千円
年金財政計算上の給付債務の額	211,630,517千円
差引額	<u>△90,684,383千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.13%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,546,840千円(特別掛金収入現価24,749,622千円、評価損償却掛金収入現価3,797,218千円)及び繰越不足金62,137,544千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△468,900
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△468,900
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	△111,551
ヘ 未認識過去勤務債務	△293
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△580,744</u>

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額66,649千円を退職給付債務より控除しております。

4 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	47,961
ロ 利息費用	12,845
ハ 期待運用収益	△1,347
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	93,225
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△30,263
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△515
ト 確定拠出年金に係る拠出額等	6,603
チ 小計	<u>128,511</u>
リ 厚生年金基金掛金	72,321
ヌ 退職給付費用合計	<u>200,833</u>

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しており、当社は上記退職給付制度のほか、東京実業厚生年金基金に加入しております。

2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	136,596,928千円
年金財政計算上の給付債務の額	191,928,076千円
差引額	<u>△55,331,147千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1.65%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高28,545,579千円(特別掛金収入現価25,358,093千円、評価損償却掛金収入現価3,187,486千円)及び繰越不足金26,785,569千円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

3 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△473,542
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△473,542
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	△94,706
ヘ 未認識過去勤務債務	△253
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	<u>△568,501</u>

(注) 連結子会社の一部については退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中小企業退職金共済制度より支給される金額66,836千円を退職給付債務より控除しております。

4 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

イ 勤務費用	29,611
ロ 利息費用	7,441
ハ 期待運用収益	—
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△18,424
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△40
ト 確定拠出年金に係る拠出額等	26,133
チ 小計	<u>44,721</u>
リ 厚生年金基金掛金	88,050
ヌ 退職給付費用合計	<u>132,771</u>

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.7%
ロ 期待運用収益率	2.0%
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 (千円)		繰延税金資産 (千円)
	繰越欠損金 275,189		繰越欠損金 198,202
	未払事業税及び未払事業所税 13,064		未払事業税及び未払事業所税 22,655
	貸倒引当金損金算入限度超過額 168		貸倒引当金損金算入限度超過額 125
	賞与引当金 7,242		賞与引当金 12,374
	投資有価証券評価損 22,688		投資有価証券評価損 23,166
	退職給付引当金損金算入限度超過額 313,805		退職給付引当金損金算入限度超過額 292,947
	減損損失 174,240		減損損失 175,398
	その他 177,127		資産除去債務 23,757
	評価性引当額 <u>△651,036</u>		その他有価証券評価差額金 52,015
	繰延税金資産の合計 <u>332,490</u>		その他 174,237
	繰延税金負債(固定)との相殺額 <u>△29,982</u>		評価性引当額 <u>△557,365</u>
	繰延税金資産の純額 <u>302,508</u>		繰延税金資産の合計 <u>417,517</u>
			繰延税金負債
	繰延税金負債		除去有形固定資産 <u>△11,536</u>
	その他有価証券評価差額金 29,982		繰延税金負債の合計 <u>△11,536</u>
	子会社の時価評価による評価差額 9,139		繰延税金資産の純額 <u>405,980</u>
	繰延税金負債の合計 <u>39,121</u>		
	繰延税金資産(固定)との相殺額 <u>△29,982</u>		
	繰延税金負債の純額 <u>9,139</u>		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率 40.6		法定実効税率 40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.5</u>
	住民税均等割 5.7		住民税均等割 8.2
	評価性引当額 <u>△8.5</u>		評価性引当額 <u>△19.1</u>
	のれん償却額 8.4		のれん償却額 7.0
	未実現利益調整 <u>△1.2</u>		未実現利益調整 <u>△2.0</u>
	その他 2.6		繰越欠損金期限切れ 6.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>48.2</u>		その他 3.8
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3</u>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都、大阪府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び遊休資産を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
695,511	423,293	1,118,804	963,105

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、営業用のオフィスビルから賃貸用への振替 426,095千円

子会社取得による増加 139,974千円

減少は、賃貸用オフィスビルから営業用への振替 112,539千円

賃貸用のオフィスビル減価償却費 30,237千円

3 時価の算定方法

時価は、不動産鑑定基準による自社評価に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、15,761千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

1 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都、大阪府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休資産を有しております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに、連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,118,804	△54,659	1,064,145	924,754

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、営業用のオフィスビルから賃貸用への振替 91,346千円

減少は、賃貸用のオフィスビル減価償却費 36,446千円

子会社のオフィスビル売却 109,558千円

3 時価の算定方法

時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、42,848千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度は、一セグメント(日用品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

**【セグメント情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

**2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法**

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来、当社グループは、身の回り品事業の単一セグメントで事業を行っていましたが、当連結会計年度より、フレグランス事業に本格的に参入したため、セグメントを新たに定め、セグメント区分を追加しております。

従って、前連結会計年度の単一セグメントを当連結会計年度のセグメントに区分することは期間比較の観点から有用な情報とはならないため、前連結会計年度のセグメント情報の開示は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,650,676	1,889,048	15,539,724	—	15,539,724
計	13,650,676	1,889,048	15,539,724	—	15,539,724
セグメント利益又は損失 (△)	1,391,694	△474,507	917,186	△341,489	575,697
セグメント資産	7,752,370	977,183	8,729,554	2,586,971	11,316,525
その他の項目					
減価償却費	114,498	3,723	118,222	3,801	122,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,129	30,331	77,460	—	77,460

(注) 1 (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△341,489千円には、のれん償却額△86,838千円及び棚卸資産の調整額△24,874千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△229,776千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額2,586,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,180,991千円及び繰延税金資産405,980千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	37,280	—	37,280	—	37,280

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	86,838	—	86,838	—	86,838
当期末残高	242,807	—	242,807	—	242,807

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接25.2	製品の仕入	商品仕入高	465,335	支払手形 買掛金	132,321 32,502
	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.3 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	1,757,378	支払手形 買掛金	438,103 143,081

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

株式会社モノライフ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品売上高	6,544	受取手形	6,721

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	603 4,697	受取手形 売掛金 買掛金	2,524 464 32

株式会社ソルティ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高	17,893	支払手形 買掛金	9,857 4,190

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

(イ)連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社の役員	芝崎敬四郎	レインボーワールド(株) 代表取締役社長	—	債務被保証	銀行借入 に対する 債務被保証	41,322	—	41,322

(注) レインボーワールド(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長芝崎敬四郎より債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市 中央区	202,241	総合商社	(被所有) 直接25.2	製品の仕入	商品仕入高	1,673,500	支払手形 買掛金	413,932 46,315
	一広(株)	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販 売	(被所有) 直接26.3 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	1,918,862	支払手形 買掛金	573,025 146,625

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

株式会社モノライフ

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広(株)	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販 売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高	5,014	支払手形 買掛金	1,679 1,743

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	製品の仕入及び売上	商品仕入高 商品売上高	929 5,169	受取手形 売掛金 買掛金	1,120 — —

株式会社ソルティー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	製品の仕入及び売上	商品仕入高 商品売上高	64,489 2,190	支払手形 買掛金	20,630 13,970

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引の決定方針等  
一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の一部譲受について

当社グループは、平成21年11月30日開催の取締役会において、香水等の販売事業を株式会社わかば及び株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル(株式会社わかば100%子会社)より下記事項について合意することを条件に事業譲受けすることを決議し、平成21年12月24日付で動産売買契約及び平成21年12月25日付で事業譲渡契約を締結し、平成22年1月11日付で事業譲受けいたしました。

(1) 相手先の名称及び事業の内容

株式会社わかば 香水等の販売事業

株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル 香水等の販売事業

(2) 事業譲受けの理由

当社は、全国の百貨店及び量販店に対してハンカチーフ及び服飾雑貨等の販売をしております。

この度新たに香水等の販売に進出し、従前より構築した営業網及び物流システムを活用することにより、経営資源の更なる有効活用と経営基盤の強化を図ってまいります。

(3) 譲受け資産、負債の項目

流動資産等 : 45百万円

(4) 譲受け価額及び決済方法

事業譲渡契約	動産売買契約
譲受け価額 : 25百万円	売買代金 : 20百万円
決済方法 : 現金決済	決済方法 : 現金決済

(5) 事業譲受け日 : 平成22年1月11日

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 : 860百万円

(概算額の算定方法)

(注) 1 事業取得が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の売上高を算定しております。

2 上記概算額の注記情報につきましては、監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	273円19銭	1株当たり純資産額	278円44銭
1株当たり当期純利益	11円71銭	1株当たり当期純利益	14円69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(千円)	217,094	272,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	217,094	272,193
期中平均株式数	18,524,101株	18,523,378株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
レインボーワールド㈱	第1回無担保社債	平成21年 9月16日	83,300 (33,400)	49,900 (33,400)	0.79	無担保社債	平成24年 9月28日
〃	第2回無担保社債	平成22年 3月16日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.77	無担保社債	平成27年 3月31日
合計	—	—	183,300 (53,400)	129,900 (53,400)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
53,400	36,500	20,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,050,000	1.74	—
1年以内に返済予定の長期借入金	186,153	213,500	1.14	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,565	3,724	4.29	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	309,702	523,500	1.14	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,287	5,563	4.29	平成25年
合計	1,858,708	1,796,287		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,000	157,500	100,000	100,000
リース債務	3,891	1,672	—	—
合計	169,891	159,172	100,000	100,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,413,548	3,672,154	4,503,225	3,950,796
税金等調整前 四半期純利益金額又 は四半期純損失(△) (千円)	△124,163	61,170	381,781	179,171
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (千円)	△82,145	12,632	220,574	121,131
1株当たり 四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△) (円)	△4.43	0.68	11.90	6.53

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	144,021	243,035
受取手形	191,931	188,886
売掛金	2,260,145	2,302,365
商品	2,328,748	2,753,691
貯蔵品	13,930	55,294
前渡金	2,746	6,794
前払費用	※2 360,437	※2 370,308
従業員に対する短期貸付金	167	176
関係会社短期貸付金	50,000	40,000
未収入金	※2 10,701	※2 109,119
繰延税金資産	30,479	43,252
その他	※2 31,977	※2 46,759
貸倒引当金	△7,500	△4,740
流動資産合計	5,417,788	6,154,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,202,993	※1 1,236,930
減価償却累計額	△515,976	△564,634
減損損失累計額	△1,810	△8,599
建物（純額）	685,207	663,696
車両運搬具	1,828	1,828
減価償却累計額	△1,515	△1,652
車両運搬具（純額）	312	175
工具、器具及び備品	292,309	300,192
減価償却累計額	△192,678	△209,978
減損損失累計額	—	△3,049
工具、器具及び備品（純額）	99,631	87,164
土地	※1 547,553	※1 481,478
建設仮勘定	—	106,679
有形固定資産合計	1,332,705	1,339,195
無形固定資産		
意匠権	23,947	26,206
ソフトウェア	17,400	10,211
電話加入権	16,548	16,548
無形固定資産合計	57,896	52,966
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 945,041	※1 791,224
関係会社株式	468,412	468,412
出資金	240	340
差入保証金	224,077	211,938
従業員に対する長期貸付金	176	—
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
破産更生債権等	5,367	8,466
長期前払費用	14,611	19,766
投資不動産	※1 1,898,259	※1 2,028,040
減価償却累計額	△921,829	△996,353
投資不動産（純額）	976,430	1,031,687

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
繰延税金資産	272,028	350,219
その他	26,696	25,985
貸倒引当金	△3,329	△4,654
投資その他の資産合計	3,129,751	3,103,384
固定資産合計	4,520,353	4,495,546
資産合計	9,938,142	10,650,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,215,795	※2 1,593,402
買掛金	※2 703,301	※2 745,139
短期借入金	※1 1,150,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	※2 300,300	※2 215,075
未払費用	※2 220,164	※2 171,464
未払法人税等	121,115	245,603
未払消費税等	42,254	75,642
前受金	3,597	3,751
預り金	23,919	8,451
賞与引当金	17,800	26,583
その他	※2 10,532	※2 39,665
流動負債合計	3,808,781	4,024,778
固定負債		
長期借入金	—	400,000
退職給付引当金	549,533	539,914
長期末払金	※3 188,265	※3 150,961
資産除去債務	—	58,386
その他	73,436	77,446
固定負債合計	811,234	1,226,709
負債合計	4,620,016	5,251,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,793,689	1,994,708
利益剰余金合計	1,793,689	1,994,708
自己株式	△10,333	△10,954
株主資本合計	5,274,423	5,474,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,702	△75,818
評価・換算差額等合計	43,702	△75,818
純資産合計	5,318,126	5,399,002
負債純資産合計	9,938,142	10,650,490

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	13,476,673	14,988,576
売上原価		
商品期首たな卸高	2,195,079	2,328,748
当期商品仕入高	※1 8,737,297	※1 9,825,095
合計	10,932,377	12,153,844
他勘定振替高	※2 3,310	※2 55,012
商品期末たな卸高	2,328,748	2,753,691
売上原価合計	※3 8,600,318	※3 9,345,139
売上総利益	4,876,354	5,643,436
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	304,515	305,065
広告宣伝費	302,114	501,405
雑給	994,337	1,040,459
給料	1,141,886	1,436,783
役員報酬	54,921	46,601
賞与	91,830	91,018
賞与引当金繰入額	17,800	26,583
福利厚生費	289,862	363,663
退職給付費用	118,136	36,847
交際費	11,573	12,366
貸倒引当金繰入額	1,302	—
旅費及び交通費	204,761	224,722
業務委託費	175,848	235,396
賃借料	385,031	390,368
消耗品費	97,672	116,154
修繕費	89,512	98,494
租税公課	※4 39,979	※4 47,278
減価償却費	88,568	110,603
その他の経費	303,287	306,059
販売費及び一般管理費合計	4,712,943	5,389,872
営業利益	163,411	253,563
営業外収益		
受取利息	※5 10,418	※5 5,646
受取配当金	13,179	15,162
受取家賃	※6 17,956	※6 15,138
投資不動産賃貸料	62,847	95,563
出向料	※6 27,007	※6 30,768
雇用助成金・奨励金	—	138,000
雑収入	※6 33,220	※6 51,202
営業外収益合計	164,630	351,481
営業外費用		
支払利息	12,084	14,343
不動産賃貸費用	29,879	36,089
貸倒引当金繰入額	751	432
雑損失	1,276	1,438
営業外費用合計	43,991	52,303
経常利益	284,051	552,741

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※7 952
貸倒引当金戻入額	—	1,689
償却債権取立益	596	—
退職給付制度改定益	181,603	—
特別利益合計	182,200	2,641
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※8 15,701	※8 5,906
投資有価証券評価損	6,050	7,615
減損損失	※9 1,810	※9 11,649
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
リース解約損	33	—
店舗閉鎖損失	7,153	6,774
移転費用	10,058	—
その他	—	2,807
特別損失合計	40,807	52,740
税引前当期純利益	425,444	502,643
法人税、住民税及び事業税	135,817	254,998
法人税等調整額	65,541	△8,964
法人税等合計	201,359	246,033
当期純利益	224,084	256,609

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,720,500	1,720,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,720,500	1,720,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,770,567	1,770,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,770,567	1,770,567
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,662,277	1,793,689
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	224,084	256,609
当期変動額合計	131,412	201,018
当期末残高	1,793,689	1,994,708
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,662,277	1,793,689
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	224,084	256,609
当期変動額合計	131,412	201,018
当期末残高	1,793,689	1,994,708
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,895	△10,333
当期変動額		
自己株式の取得	△437	△621
当期変動額合計	△437	△621
当期末残高	△10,333	△10,954
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,143,448	5,274,423
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	224,084	256,609
自己株式の取得	△437	△621
当期変動額合計	130,974	200,397
当期末残高	5,274,423	5,474,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△57,309	43,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,012	△119,521
当期変動額合計	101,012	△119,521
当期末残高	43,702	△75,818
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△57,309	43,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,012	△119,521
当期変動額合計	101,012	△119,521
当期末残高	43,702	△75,818
純資産合計		
前期末残高	5,086,139	5,318,126
当期変動額		
剰余金の配当	△92,672	△55,590
当期純利益	224,084	256,609
自己株式の取得	△437	△621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,012	△119,521
当期変動額合計	231,987	80,876
当期末残高	5,318,126	5,399,002



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式： 同左</p> <p>その他の有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品：移動平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (ただし、商品のうち附属品等については、最終仕入原価法。)</p>	<p>同左 同左 同左 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 什器備品 2年～20年</p> <p>また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用及びその他の投資： 定額法</p> <p>投資不動産（リース資産を除く）： 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>長期前払費用及びその他の投資： 同左</p> <p>投資不動産（リース資産を除く）： 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,065,440千円)については10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、当該変更による損益への影響はありません。</p>	<p>リース資産： 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
6 重要なヘッジ会計の方法	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年12月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成22年1月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しこの結果、特別利益に「退職給付制度改定益」として181,603千円計上しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ手段…外貨建借入金及び借入金利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が13,423千円及び税引前当期純利益は、31,409千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「出向料」については、当事業年度において営業外収益の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期「出向料」の金額は13,828千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)						
<p>保有目的の変更</p> <p>当事業年度より営業目的に供する目的で保有しておりました有形固定資産について賃貸用不動産としたため、投資その他の資産の「投資不動産(純額)」に振替えております。</p> <p>振替を行った投資不動産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,948千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">399,735千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">406,684千円</td> </tr> </table>	土地	6,948千円	建物	399,735千円	計	406,684千円	—————
土地	6,948千円						
建物	399,735千円						
計	406,684千円						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">140,848千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,796</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>263,526</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>891,627</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,840,798千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、短期借入金1,100,000千円であり ます。</p>	建物	140,848千円	(帳簿価額)		土地	544,796	( " )		投資有価証券	263,526	( " )		投資不動産	891,627	( " )		計	1,840,798千円	( " )		<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">130,450千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>478,721</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>257,525</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,031,687</td> <td>( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,898,384千円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( " )</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、短期借入金750,000千円であり ます。</p>	建物	130,450千円	(帳簿価額)		土地	478,721	( " )		投資有価証券	257,525	( " )		投資不動産	1,031,687	( " )		計	1,898,384千円	( " )																									
建物	140,848千円	(帳簿価額)																																																															
土地	544,796	( " )																																																															
投資有価証券	263,526	( " )																																																															
投資不動産	891,627	( " )																																																															
計	1,840,798千円	( " )																																																															
建物	130,450千円	(帳簿価額)																																																															
土地	478,721	( " )																																																															
投資有価証券	257,525	( " )																																																															
投資不動産	1,031,687	( " )																																																															
計	1,898,384千円	( " )																																																															
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 40%;">1,398千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>26,183</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,600</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>570,424</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>348,604</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,055</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>193</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,245</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	1,398千円			前払費用	26,183			その他	2,600			支払手形	570,424			買掛金	348,604			未払金	9,055			未払費用	193			その他	1,245			<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="width: 40%;">1,928千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>42,514</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,993</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>986,958</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>463,931</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>4,672</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>304</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,288</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	未収入金	1,928千円			前払費用	42,514			その他	4,993			支払手形	986,958			買掛金	463,931			未払金	4,672			未払費用	304			その他	1,288		
未収入金	1,398千円																																																																
前払費用	26,183																																																																
その他	2,600																																																																
支払手形	570,424																																																																
買掛金	348,604																																																																
未払金	9,055																																																																
未払費用	193																																																																
その他	1,245																																																																
未収入金	1,928千円																																																																
前払費用	42,514																																																																
その他	4,993																																																																
支払手形	986,958																																																																
買掛金	463,931																																																																
未払金	4,672																																																																
未払費用	304																																																																
その他	1,288																																																																
<p>※3 当社は、平成22年1月1日より確定拠出年金制度 へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会 計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用 しております。 当事業年度末時点における確定拠出年金制度への 未移管額は、188,265千円であり、固定負債の長 期未払金として計上しております。</p>	<p>※3 当社は、平成22年1月1日より確定拠出年金制度 へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会 計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用 しております。 当事業年度末時点における確定拠出年金制度への 未移管額は、150,961千円であり、固定負債の長 期未払金として計上しております。</p>																																																																
<p>4 偶発債務 関係会社の買入債務及び借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">レインボーワールド株式会社</td> <td style="width: 40%;">633,598千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社モノライフ</td> <td>41,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ソルティアー</td> <td>199,033千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	レインボーワールド株式会社	633,598千円			株式会社モノライフ	41,000千円			株式会社ソルティアー	199,033千円			<p>4 偶発債務 関係会社の買入債務及び借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">レインボーワールド株式会社</td> <td style="width: 40%;">605,423千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>株式会社モノライフ</td> <td>29,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ソルティアー</td> <td>47,500千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	レインボーワールド株式会社	605,423千円			株式会社モノライフ	29,000千円			株式会社ソルティアー	47,500千円																																										
レインボーワールド株式会社	633,598千円																																																																
株式会社モノライフ	41,000千円																																																																
株式会社ソルティアー	199,033千円																																																																
レインボーワールド株式会社	605,423千円																																																																
株式会社モノライフ	29,000千円																																																																
株式会社ソルティアー	47,500千円																																																																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
※1	このうち関係会社仕入高 4,163,090千円	※1	このうち関係会社仕入高 5,664,971千円																				
※2	このうち主なものは、宣伝用商品及び見本用商品 他の振替であります。	※2	このうち主なものは、宣伝用商品及び見本用商品 他の振替であります。																				
※3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性 の低下による簿価切下額	※3	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性 の低下による簿価切下額																				
	売上原価 32,579千円		売上原価 26,633千円																				
※4	租税公課の内訳	※4	租税公課の内訳																				
	固定資産税 23,004千円		固定資産税 24,124千円																				
	印紙税 3,743千円		印紙税 2,006千円																				
	事業税 13,032千円		事業税 20,901千円																				
	その他 200千円		その他 247千円																				
	計 39,979千円		計 47,278千円																				
※5	このうち関係会社受取利息 10,289千円	※5	このうち関係会社受取利息 5,557千円																				
※6	各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。	※6	各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。																				
	関係会社受取家賃 12,738千円		関係会社受取家賃 9,406千円																				
	関係会社出向料 27,007千円		関係会社出向料 30,768千円																				
	関係会社雑収入 8,009千円		関係会社雑収入 11,990千円																				
		※7	固定資産売却益の内訳																				
			什器備品 952千円																				
※8	固定資産除売却損の内訳	※8	固定資産除売却損の内訳																				
	固定資産除売却損		固定資産除売却損																				
	建物 11,754千円		建物 1,910千円																				
	什器備品 3,947千円		什器備品 245千円																				
			ソフトウェア 3,750千円																				
※9	減損損失について 当事業年度において当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。	※9	減損損失について 当事業年度において当社は以下の資産グループに ついて減損損失を計上しました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>販売店舗</td> <td>建物附属 設備</td> <td>1,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当服飾雑貨業界は、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、同グループの資産を回収可能額まで減額しました結果、減損損失を計上しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	販売店舗	建物附属 設備	1,810		<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 目黒区</td> <td>販売店舗</td> <td>建物附属 設備及び 什器備品</td> <td>9,363</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>販売店舗</td> <td>建物附属 設備及び 什器備品</td> <td>2,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当服飾雑貨業界は、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、販売店舗については、当該資産を回収可能額まで減額しました結果、減損損失を計上しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 目黒区	販売店舗	建物附属 設備及び 什器備品	9,363	東京都 新宿区	販売店舗	建物附属 設備及び 什器備品	2,285
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																				
東京都 新宿区	販売店舗	建物附属 設備	1,810																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																				
東京都 目黒区	販売店舗	建物附属 設備及び 什器備品	9,363																				
東京都 新宿区	販売店舗	建物附属 設備及び 什器備品	2,285																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	75,544	4,178	—	79,722
合計	75,544	4,178	—	79,722

(注) 自己株式の数の増加4,178株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	79,722	6,900	—	86,622
合計	79,722	6,900	—	86,622

(注) 自己株式の数の増加6,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
什器備品	93,780	62,597	31,182	什器備品	74,110	58,301	15,808
ソフトウェア	74,600	47,610	26,989	ソフトウェア	55,750	41,366	14,383
その他	1,141	1,046	95	その他	1,141	1,141	—
合計	169,521	111,254	58,266	合計	131,001	100,809	30,191
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 28,453千円				一年内 20,888千円			
一年超 32,817千円				一年超 11,511千円			
合計 61,270千円				合計 32,399千円			
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 40,616千円				支払リース料 30,280千円			
減価償却費相当額 37,126千円				減価償却費相当額 27,657千円			
支払利息相当額 3,307千円				支払利息相当額 1,827千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
⑥ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。	⑥ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 該当事項はありません。 (2) リース資産の減価償却の方法 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	468,412
計	468,412

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	468,412
計	468,412

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (千円)
	未払事業税及び未払事業所税		未払事業税及び未払事業所税
	13,064		22,262
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	168		125
	賞与引当金		賞与引当金
	7,242		10,816
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	14,963		15,409
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	301,106		281,117
	減損損失		減損損失
	3,037		7,040
	その他		資産除去債務
	140,315		23,757
	評価性引当額		その他有価証券評価差額金
	△147,407		52,015
	繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計
	332,490		405,008
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		除去有形固定資産
	△29,982		△11,536
	繰延税金負債の合計		繰延税金負債の合計
	△29,982		△11,536
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	302,508		393,471
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)		(%)
	法定実効税率		法定実効税率
	40.6		40.6
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.1		1.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.5		△0.5
	住民税均等割		住民税均等割
	5.3		7.9
	評価性引当額		評価性引当額
	0.4		0.0
	その他		その他
	0.3		△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	47.3		48.9

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	286円99銭	1株当たり純資産額	291円47銭
1株当たり当期純利益	12円09銭	1株当たり当期純利益	13円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がない為記載しておりません。  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	224,084	256,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,084	256,609
期中平均株式数	18,531,001株	18,525,608株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三越伊勢丹ホールディングス	194,271	145,509
		J. フロント リテイリング(株)	331,417	114,670
		(株)高島屋	171,246	90,931
		(株)しまむら	11,761	86,210
		国際経営(株)	20,000	62,000
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	22,381	47,494
		(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	40,654
		(株)千趣会	62,270	30,824
		ユニー(株)	34,023	26,266
		イオン(株)	24,663	23,775
		東京急行電鉄(株)	65,100	22,459
		その他18銘柄	396,285	100,428
		計		1,628,020

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,202,993	111,225	77,289	1,236,930	564,634	8,599	83,251 (8,599)	663,696
車両運搬具	1,828	—	—	1,828	1,652	—	136	175
工具、器具 及び備品	292,309	10,674	2,792	300,192	209,978	3,049	22,582 (3,049)	87,164
土地	547,553	—	66,074	481,478	—	—	—	481,478
建設仮勘定	—	106,679	—	106,679	—	—	—	106,679
有形固定資産計	2,044,685	228,580	146,156	2,127,109	776,265	11,649	105,971 (11,649)	1,339,195
無形固定資産								
意匠権	38,043	6,191	1,090	43,144	16,938	—	3,932	26,206
ソフトウェア	28,421	2,203	2,221	28,403	18,191	—	9,391	10,211
電話加入権	16,548	—	—	16,548	—	—	—	16,548
無形固定資産計	83,013	8,394	3,311	88,096	35,129	—	13,324	52,966
投資その他の資産								
長期前払費用	42,952	10,138	14,960	38,130	21,076	—	6,700	17,054
投資不動産	1,898,259	129,781	—	2,028,040	996,353	—	36,089	1,031,687
その他	3,663	454	1,585	2,532	1,575	—	915	956
投資その他の資産計	1,944,874	140,374	16,545	2,068,703	1,019,005	—	43,705	1,049,697

- (注) 1 長期前払費用及びその他は、法人税法の償却対象分のみ記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致していません。
- 2 意匠権の当期償却額には、仕入高に含めて表示している「GUGU WORLD商標権」1,041千円が含まれておりますので、損益計算書の減価償却費とは一致していません。
- 3 建物の主な増加の要因は、「資産除去に関する会計基準」の適用による除去有形固定資産の増加及び直営店舗新店、改装工事等によるものです。
- 4 建物の主な減少の要因は、「資産除去に関する会計基準」による除去有形固定資産の撤退店舗分及び営業目的保有から賃貸用不動産へ保有目的の変更によるものです。
- 5 土地の減少および投資不動産の増加の主な要因は、営業目的保有から賃貸用不動産へ保有目的の変更によるものです。
- 6 建設仮勘定の増加額は、機械設備の購入及び設置工事であります。
- 7 ソフトウェアの増加額及び減少額は、プログラムとシステムの開発費であります。
- 8 当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,829	6,923	257	8,100	9,394
賞与引当金	17,800	26,583	17,800	—	26,583

- (注) ※1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,330
預金の種類	
当座預金	35,813
普通預金	196,656
郵便振替貯金	7,235
小計	239,705
計	243,035

② 受取手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
ユニー(株)	24,677	(株)伊予鉄高島屋	6,400
(株)藤崎	22,242	(株)川徳	6,327
(株)トキハ	20,826	(株)トキハインダストリー	6,010
(株)福屋	16,309	(株)ボンベルタ	5,854
イオン九州(株)	14,600	その他	58,314
(株)八木橋	7,322	計	188,886

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	92,935
5月	58,813
6月	36,872
7月	264
計	188,886

③ 売掛金

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
イオン(株)	209,848	(株)伊勢丹	61,280
(株)高島屋	209,221	(株)イトーヨーカ堂	60,494
(株)三越	108,459	(株)西武百貨店	54,308
(株)丸井	105,385	(株)岩田屋	48,115
(株)大丸	95,879	その他	1,277,449
(株)そごう	71,922	計	2,302,365

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期 平成22年4月～平成23年3月		当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div 365$
	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)			
2,260,145	15,736,620	15,694,400	2,302,365	87.2	52.9

④ 商品

区分	金額(千円)
身の回り品事業	
ハンカチーフ	1,315,418
スカーフ	610,481
タオル	58,750
その他	206,205
小計	2,190,856
フレグランス事業	562,835
計	2,753,691

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
荷造材料費他	55,294
計	55,294

⑥ 支払手形

(イ) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
一広(株)	573,025	(株)平井商店	36,645
伊藤忠商事(株)	413,932	(株)丸加	31,991
井藤繊維(株)	82,445	(株)英端	27,653
(株)藤高	70,379	(株)ミロット	20,814
(株)タイム	51,979	その他	234,528
丸眞(株)	50,004	計	1,593,402

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	423,272
5月	361,263
6月	808,865
計	1,593,402

⑦ 買掛金

主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
レインボーワールド(株)	184,629	(株)タオル美術館	22,299
一広(株)	146,625	井藤繊維(株)	21,897
伊藤忠商事(株)	46,315	(株)平井商店	17,584
(株)モノライフ	45,624	(株)アイアップ	15,668
(株)ソルティー	40,736	その他	178,818
LADUREE	24,939	計	745,139

⑧ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)伊予銀行	400,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)三井住友銀行	50,000
(株)あおぞら銀行	50,000
(株)千葉銀行	50,000
計	800,000

⑨ 退職給付引当金

摘要	金額(千円)
退職給付債務	444,955
年金資産	—
会計基準変更時差異の未処理額	—
未認識数理計算上の差異	94,706
未認識過去勤務債務	253
計	539,914

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、下記の基準により、各々の小売値相当の自社製品の贈呈。 1,000株以上の株主 2,000円      3,000株以上の株主 5,000円 5,000株以上の株主 7,000円      10,000株以上の株主 10,000円

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度(第65期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月28日

川辺株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川辺株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、川辺株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月 28 日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

川辺株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注記文) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。